

平成18年度認知症介護研修等受講者数等調べ

	認知症介護実践者等養成事業				認知症地域医療支援事業	
	認知症対応型サービス 事業管理者研修	小規模多機能型サービス等 計画作成担当者研修	認知症対応型サービス事業 開設者研修	フォローアップ 研修	認知症サポート医 養成研修	かかりつけ医認知症 対応力向上研修
	受講者数(人)	受講者数(人)	受講者数(人)	受講者数(人)	修了者数(人)	修了者数(人)
1 北海道	447	76	70	2	5	132
2 青森県	150	50	65	2	3	184
3 岩手県	79	36	140	3	2	213
4 宮城県	76	11	24	2	2	0
5 秋田県	113	21	28	2	0	0
6 山形県	63	25	24	3	0	133
7 福島県	151	45	80	2	7	197
8 茨城県	85	36	46	1	3	212
9 栃木県	79	40	35	2	3	0
10 群馬県	231	28	43	1	2	127
11 埼玉県	128	25	73	0	3	102
12 千葉県	253	41	78	0	5	217
13 東京都	273	29	58	2	48	727
14 神奈川県	18	23	35	1	4	204
15 新潟県	178	65	66	0	3	176
16 富山県	68	12	28	0	0	0
17 石川県	106	17	54	1	6	154
18 福井県	73	39	44	1	3	76
19 山梨県	13	32	17	1	2	44
20 長野県	55	19	39	2	1	0
21 岐阜県	162	23	37	1	5	57
22 静岡県	161	46	57	2	3	244
23 愛知県	185	29	55	1	7	165
24 三重県	153	36	30	1	6	90
25 滋賀県	91	8	38	3	7	148
26 京都府	74	34	33	1	3	18
27 大阪府	141	45	81	3	2	241
28 兵庫県	251	79	74	2	5	69
29 奈良県	86	10	22	1	4	311
30 和歌山県	127	37	57	3	3	126
31 鳥取県	112	118	27	3	2	58
32 島根県	81	63	56	2	0	111
33 岡山県	405	40	76	0	4	0
34 広島県	80	47	48	2	2	265
35 山口県	125	43	48	1	3	36
36 徳島県	138	31	34	1	1	40
37 香川県	125	26	37	1	3	193
38 愛媛県	280	40	70	2	3	204
39 高知県	73	15	20	1	4	28
40 福岡県	307	76	160	2	0	0
41 佐賀県	71	20	35	2	2	0
42 長崎県	217	28	29	2	4	0
43 熊本県	150	43	57	1	3	79
44 大分県	125	51	65	2	2	83
45 宮崎県	70	30	54	3	0	0
46 鹿児島県	148	32	117	1	9	225
47 沖縄県	45	86	3	3	0	0
48 札幌市	287	17	30	2	3	82
49 仙台市	47	5	3	3	2	0
50 さいたま市	24	8	9	0	1	33
51 千葉市	0	0	0	1	4	4
52 川崎市	51	11	11	0	3	48
53 横浜市	137	13	37	3	5	172
54 静岡市	62	11	23	0	0	0
55 名古屋市	75	11	39	1	7	317
56 京都市	29	12	16	1	2	71
57 大阪市	109	41	41	1	2	116
58 堺市	15	1	18	0	2	89
59 神戸市	24	13	13	2	1	0
60 広島市	64	24	39	2	5	161
61 北九州市	118	4	39	1	2	145
62 福岡市	117	16	43	2	0	0
合 計	7,781	1,993	2,828	94	228	6,927

認知症介護実践者等養成事業

注1 介護保険事業費補助金の実績報告書に基づき受講者数を集計したものであり、県単独事業等で実施しているものは含まない。

注2 一人の者が複数回受講した場合を含める。

平成19年度認知症地域支援体制構築等推進事業(実施状況調査H.20.2.5付け)

	都道府県名	実施の有無	モデル地域			
1	北海道	○	網走保健福祉事務所北見地域保健部管内	胆振保健福祉事務所管内		
2	青森県	○	八戸地域			
3	岩手県	○	大船渡地域(二次医療圏)			
4	宮城県	○	石巻保健福祉事務所圏域・女川町	気仙沼保健福祉事務所圏域・気仙沼市		
5	秋田県	×				
6	山形県	×				
7	福島県	○	本宮市	会津若松市	郡山市	いわき市
			小野町	富岡町	下郷町	西郷村
8	茨城県	○	日立市	牛久市		
9	栃木県	○	真岡市	塩谷市		
10	群馬県	○	草津町			
11	埼玉県	○	さいたま市浦和区			
12	千葉県	○	香取市市内の2地域			
13	東京都	○	練馬区	多摩市		
14	神奈川県	×				
15	新潟県	○	南魚沼市	魚沼市		
16	富山県	○	富山市	小矢部市		
17	石川県	○	能美市	輪島市		
18	福井県	○	越前市	若狭町		
19	山梨県	○	山梨市			
20	長野県	○	飯綱町			
21	岐阜県	○	岐阜市	中津川市		
22	静岡県	○	富士宮市			
23	愛知県	○	北名古屋市			
24	三重県	○	名張市			
25	滋賀県	×				
26	京都府	×				
27	大阪府	○	守口市・門真市(北河内圏域)	藤井寺市・河内長野市(南河内圏)		
28	兵庫県	○	神戸市	但馬地域		
29	奈良県	○	大和郡山市	葛城市	宇陀市	下市町
			河合町	王寺町		
30	和歌山県	○	白浜町			
31	鳥取県	○	県西部地域			
32	島根県	○	津和野町			
33	岡山県	○	選定中			
34	広島県	○	呉市			
35	山口県	○	周南老人保健福祉圏域			
36	徳島県	○	鳴門市			
37	香川県	×				
38	愛媛県	○	八幡浜市	伊予市		
39	高知県	○	高知市			
40	福岡県	×				
41	佐賀県	×				
42	長崎県	○	長崎市	大村市	西海市	
43	熊本県	○	山鹿市	益城町		
44	大分県	○	宇佐市	佐伯市		
45	宮崎県	○	宮崎市	都城市		
46	鹿児島県	×				
47	沖縄県	○	浦添市			
合計		38都道府県	67モデル地域			

認知症・虐待防止対策推進室調べ

地域密着型サービスの外部評価結果の公開状況(都道府県別) (平成19(2007)年4月～12月)

(NPO法人 地域生活サポートセンター調べ)

	都道府県	2007年(H.19年)3月末日現在 指定事業所数			2007年(H.19) 4月～12月 年間評価結果 公開数 ②	単純公開 進捗率 ②÷① (%)	参考:2007年 12月末現在選 定評価機関数 注)	備考
		グループホーム	小規模多機能	計 ①				
1	北海道	740	21	761	432	57	9	
2	青森県	297	5	302	193	64	2	
3	岩手県	90	5	95	52	55	2	
4	宮城県	162	4	166	126	76	2	
5	秋田県	163	17	180	129	72	4	
6	山形県	99	8	107	67	63	1	
7	福島県	135	12	147	76	52	4	
8	茨城県	248	12	260	132	51	2	
9	栃木県	71	11	82	61	74	2	
10	群馬県	187	16	203	97	48	2	
11	千葉県	276	23	299	216	72	10	
12	埼玉県	353	12	365	40	11	1	
13	東京都	244	19	263	85	32	129	参照:とうきょう福祉ナビゲーション
14	神奈川県	466	34	500	314	63	5	
15	新潟県	128	31	159	91	57	1	
16	富山県	57	3	60	46	77	5	参照:サンシップとやま
17	石川県	137	2	139	79	57	7	参照:石川県福祉サービス第三者評価
18	福井県	33	16	49	36	73	2	
19	山梨県	44	3	47	31	66	1	
20	長野県	136	9	145	59	41	3	
21	岐阜県	209	9	218	157	72	4	
22	静岡県	241	13	254	122	48	2	
23	愛知県	320	19	339	220	65	6	
24	三重県	125	6	131	91	69	1	
25	滋賀県	75	7	82	52	63	4	
26	京都府	77	12	89	64	72	2	
27	大阪府	421	15	436	266	61	9	
28	兵庫県	219	32	251	162	65	7	
29	奈良県	89	4	93	59	63	4	
30	和歌山県	68	15	83	44	53	5	
31	鳥取県	62	10	72	48	67	6	
32	島根県	91	5	96	56	58	5	
33	岡山県	258	22	280	80	29	4	
34	広島県	231	20	251	148	59	5	
35	山口県	105	0	105	64	61	1	
36	徳島県	125	2	127	119	94	1	
37	香川県	78	6	84	60	71	1	
38	愛媛県	239	6	245	187	76	2	
39	高知県	110	1	111	52	47	1	
40	福岡県	479	48	527	360	68	9	
41	佐賀県	140	6	146	89	61	2	
42	長崎県	334	5	339	171	50	5	
43	熊本県	145	21	166	80	48	6	
44	大分県	88	1	89	67	75	1	
45	宮崎県	123	7	130	103	79	2	
46	鹿児島県	292	8	300	207	69	5	
47	沖縄県	31	11	42	9	21	1	
	合計	8,841	574	9,415	5,499	60	295	

※公開率の平均

*データは、WAMNET及び自治体ホームページより引用。

注)終了している評価機関及び19年4月～12月に評価結果を開示していない評価機関を除く。

平成19年10月9日

都道府県
各 指定都市 高齢者虐待防止法担当課 御中
中核市

厚生労働省老健局計画課
認知症・虐待防止対策推進室

高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等
に関する法律等の施行に伴う対応について

高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（以下「法」という。）に基づく各地方公共団体等の対応状況等については、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査について（依頼）」（平成19年5月24日老計発第0528001号厚生労働省老健局計画課長通知）により調査を行い、平成19年9月21日に調査結果の暫定版を取りまとめ、公表したところです。

今般、当該調査結果等を踏まえ、法の適切かつ円滑な運営を確保するための留意事項等を改めてお示しすることとしたので、ご了知の上、各種会議、研修会等の機会を通じて、管内市町村、関係団体、関係機関等に周知していただきますようお願いいたします。

1 高齢者虐待の発生予防・早期発見のための取組みについて

高齢者虐待の発生予防・早期発見のためには、地方公共団体をはじめとして、介護サービス事業者、関係団体、関係機関、地域住民等が、高齢者虐待に関する正しい知識と理解の下に、高齢者虐待を発生させない体制整備に積極的に取り組むことが重要である。

このため、次のような観点から、地方公共団体等による取組みを適切に実施さ

りたい。

(1) 高齢者虐待相談等窓口の設置及び周知

法第18条では、市町村は、養護者による高齢者虐待の防止、通報、届出の受理、虐待を受けた高齢者の保護、養護者に対する支援等に関する窓口となる部局及び高齢者虐待対応協力者の名称を明示すること等により、当該部局等を周知させなければならないものとされている。しかしながら、今回の調査では、「対応窓口となる部局の設置」及び「対応窓口部局の住民への周知」について、平成18年度末までに未実施の市町村が見受けられたことから、都道府県においては、管内の該当市町村に対して、平成19年度における取組み状況を把握するとともに、未実施の場合、速やかに対応されるよう指導されたい。

(2) 高齢者虐待に関する知識・理解の普及啓発

地域住民一人ひとりが高齢者虐待に関する認識を深めることが、高齢者虐待の発生予防・早期発見の第一歩となることから、高齢者虐待に関する知識・理解の普及啓発は重要である。今回の調査では、「住民への啓発活動」、「居宅介護サービス事業者への法の周知」及び「介護保険施設への法の周知」については、約半数の市町村が既に取り組んでいる一方で、2割以上の市町村が「平成19年度も実施又は取り組む予定なし」と回答するなど、市町村間に差があった。

高齢者虐待は特定の人や家庭において発生するものではなく、誰にでも、どこの家庭にでも起こりうる身近な問題であるものと捉え、地域住民に対する高齢者虐待に関する知識・理解の普及啓発に、広く、積極的に取り組まれない。

(3) 認知症に関する知識や介護方法の周知・啓発

今回の調査結果では、高齢者虐待を受けている高齢者の約4割に認知症の症状がみられたところである。特に、認知症の高齢者を介護する養護者・家族等にとっては、親や配偶者が認知症になったという事実を受け入れることが困難な場合、あるいは認知症によって引き起こされる症状への対応方法がわからない場合などが考えられ、結果として虐待にいたる場合などが考えられる。このため、養護者・家族等をはじめとする地域住民に対する認知症高齢者やその介護方法等に関する知識・理解の普及啓発に、広く、積極的に取り組まれない。

(4) 通報（努力）義務の周知

法第5条では、高齢者の福祉に業務上関係のある団体や職員などは、高齢者虐待の早期発見に努めなければならないものとされ、また、法第7条及び第21条では、高齢者虐待を受けたと思われる高齢者を発見した者は、速やかに市町村へ通報しなければならない（又は、通報するよう努めなければならない）ものとされている。当該法の規定については、高齢者虐待の発生予防・早期発見を推進するため、介護サービス事業者、関係団体、関係機関、地域住民等に対して、広く、積極的に周知されたい。

2 高齢者虐待防止ネットワークの構築

在宅で養護者による虐待が起きる背景としては、身体的、精神的、社会的、経済的要因等様々な問題があるものと考えられることから、高齢者虐待の発生予防・早期発見、虐待を受けた高齢者や養護者に対する適切な支援を行うためには、関係団体、関係機関等との連携・協力体制を構築して対応することが重要であり、日常的に関係団体等との有機的なネットワークを構築しておくことが重要である。高齢者虐待防止等の権利擁護業務を含めて、地域における高齢者の問題解決に向けて支援するネットワークを構築することは、市町村や地域包括支援センターの重要な業務であるので、積極的に取り組まされたい。

3 専門的人材の確保等

高齢者虐待の発生予防・早期発見、的確な援助が行われるためには、これらの支援業務が専門的知識に基づき適切に行われるよう、専門的人材の確保及び資質の向上を図ることが重要である。また、介護施設・事業所等の従業者に対する専門的知識の普及も重要である。このような観点から、地方公共団体をはじめとして、介護サービス事業者、関係団体、関係機関等の職員に対する研修等に積極的に取り組まされたい。

【担当】

厚生労働省老健局計画課

認知症・虐待防止対策推進室

TEL：03-5253-1111（内線3869）

養護者による高齢者虐待の防止、通報、届出の受理等に関する
窓口部局の未設置及び周知の未実施自治体一覧(平成20年1月末現在)

自治体名		窓口部局 の未設置	窓口部局 の周知の 未実施	自治体名		窓口部局 の未設置	窓口部局 の周知の 未実施
青森県	西目屋村	○	○	島根県	斐川町		○
青森県	田舎館村	○	○	徳島県	小松島市		○
青森県	鶴田町		○	徳島県	美波町		○
青森県	佐井村		○	徳島県	牟岐町		○
宮城県	七ヶ宿町		○	愛媛県	西予市		○
宮城県	大衡村		○	高知県	安田町		○
宮城県	登米市		○	高知県	越知町	○	○
茨城県	那珂市		○	福岡県	前原市		○
茨城県	桜川市	○	○	福岡県	うきは市		○
茨城県	つくばみらい市		○	福岡県	水巻町		○
茨城県	茨城町	○	○	福岡県	遠賀町		○
茨城県	大洗町		○	福岡県	鞍手町		○
茨城県	境町		○	福岡県	筑前町		○
群馬県	富士見村	○	○	福岡県	黒木町		○
群馬県	榛東村		○	福岡県	立花町		○
群馬県	吉井町		○	福岡県	星野村		○
群馬県	南牧村		○	福岡県	大任町		○
群馬県	嬭恋村	○	○	長崎県	壱岐市		○
群馬県	東吾妻町	○	○	長崎県	西海市		○
東京都	日の出町		○	長崎県	雲仙市	○	○
東京都	神津島村		○	長崎県	長与町		○
東京都	三宅村		○	長崎県	時津町		○
東京都	御蔵島村	○	○	長崎県	東彼杵町	○	○
東京都	青ヶ島村	○	○	長崎県	江迎町		○
神奈川県	三浦市		○	長崎県	新上五島町		○
神奈川県	葉山町		○	沖縄県	豊見城市		○
神奈川県	寒川町		○	沖縄県	国頭村		○
神奈川県	湯河原町		○	沖縄県	東村		○
静岡県	下田市		○	沖縄県	宜野座村		○
静岡県	河津町		○	沖縄県	中城村		○
静岡県	松崎町		○	沖縄県	多良間村		○
静岡県	川根本町		○	計(か所数)		12	70
愛知県	小牧市		○				
愛知県	大治町		○				
愛知県	一色町		○				
愛知県	幡豆町		○				
愛知県	幸田町		○				
愛知県	設楽町		○				
愛知県	東栄町		○				

※ 老健局計画課認知症・虐待防止対策推進室調べ

「認知症サポーター100万人キャラバン」実施状況

(平成20年1月末現在)

1. 認知症サポーターの人数

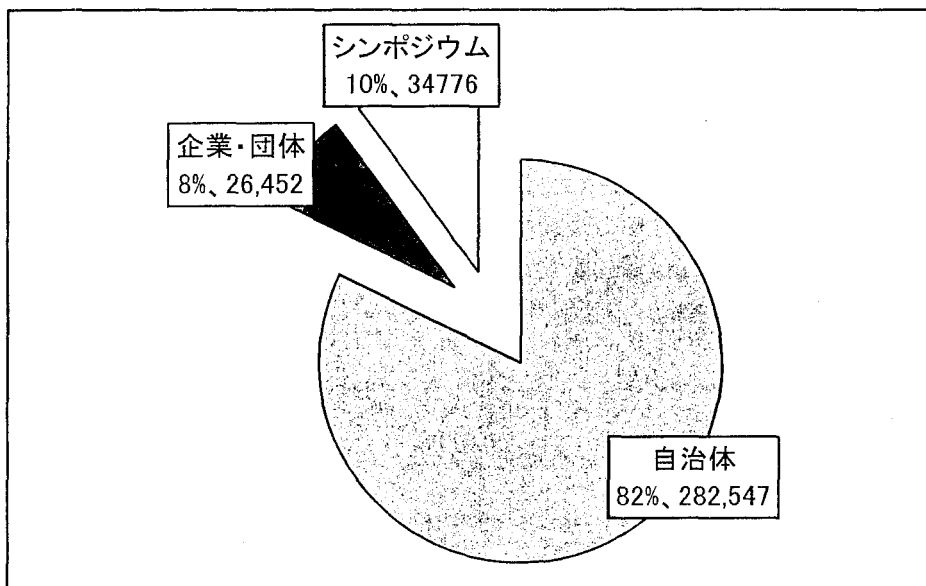
認知症サポーター総数（キャラバン・メイトを含む） 360,781人

認知症サポーター数 343,775人 講座開催回数 7,478回

	サポーター数	講座開催数
合計	343,775	7,478
17年度	29,967	322
18年度	137,862	2,831
19年度	175,946	4,325
自治体・地域において養成されたサポーター（自治体型）	282,547	6,960
全国規模の企業・団体により養成されたサポーター（企業・団体型）	26,452	377
広域からの参加者によるシンポジウム・フォーラムによるサポーター（啓発型）	34,776	141

* 平成20年1月末現在（平成20年1月10日までに提出された実施報告書に基づく）

養成タイプ別 サポーターの割合

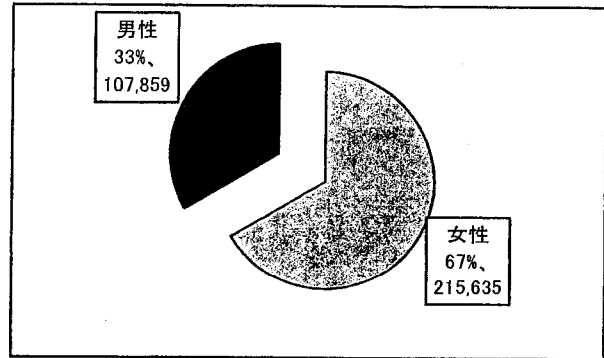


2. サポーターの性別・年代別構成

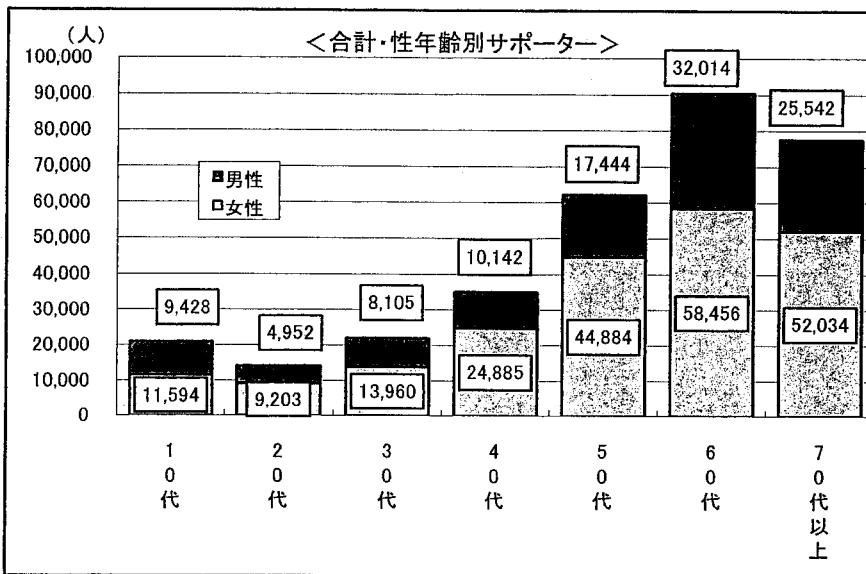
性別・年代別構成 (年代、性別の回答があったもののみ)

サポーターの男女別割合

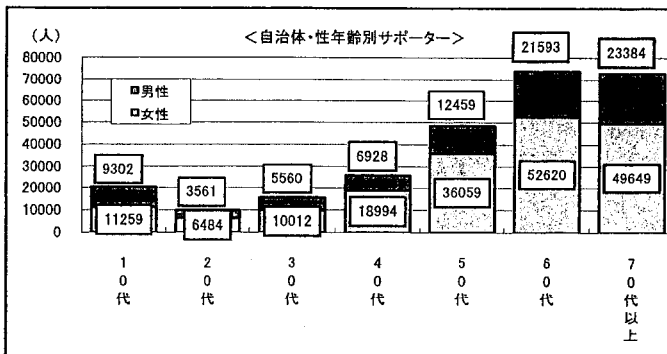
	合計		
	女性	男性	合計
10代	11,594	9,428	21,022
20代	9,203	4,952	14,155
30代	13,960	8,105	22,065
40代	24,885	10,142	35,027
50代	44,884	17,444	62,328
60代	58,456	32,014	90,470
70代以上	52,034	25,542	77,576
合計	215,635	107,859	323,494



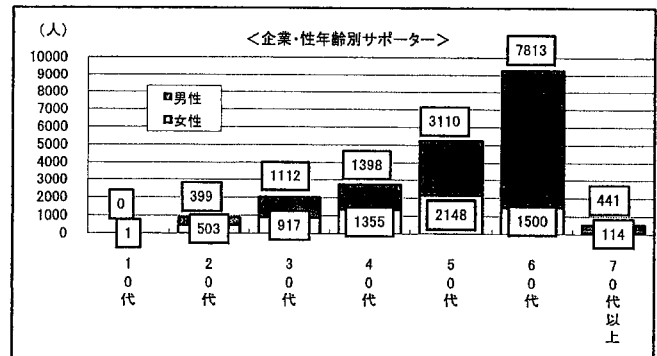
※年代別の回答がなかったものは除く。



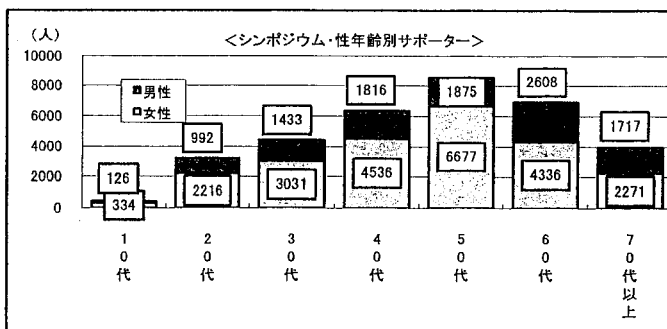
自治体型 性別・年代別構成



企業・団体型 性別・年代別構成



啓発型 性別・年代別構成



3. 自治体・地域でのサポーター養成

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計
サポーター数	12,027	113,868	156,652	282,547

①「認知症サポーター養成講座」実施自治体数 709 自治体

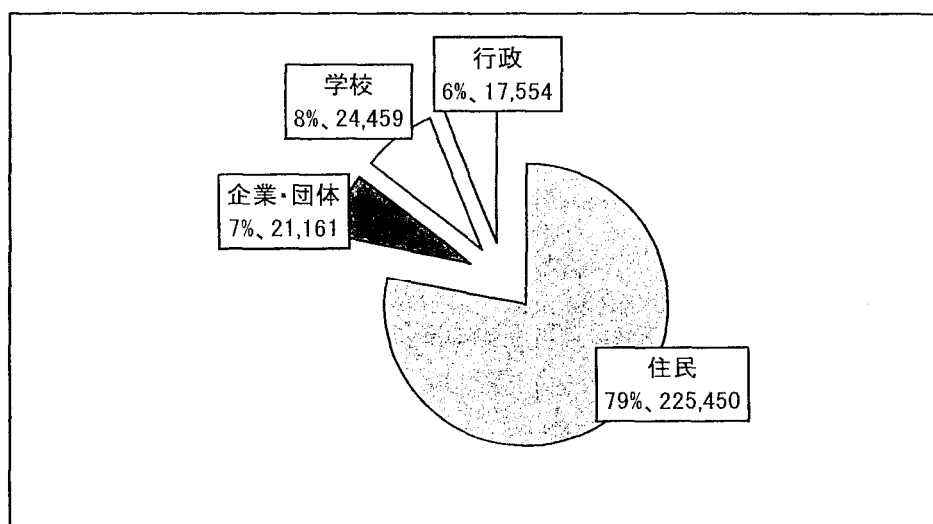
②事務局設置自治体数 680 自治体

③受講対象者分類別サポーター数

対象者分類	サポーター数	講座開催数
1 住民	225,450	5,726
2 企業・団体	21,161	537
3 学校	24,459	340
4 行政	17,554	419

*重複があるため合計数は自治体型サポーター数と異なる

受講対象者別サポーターの割合



④-1 都道府県別キャラバン・メイト数、認知症サポーター数

	総人口	65歳以上人口	高齢化率	サポーター講座開催回数	メイト数	サポーター数	メイト+サポーター数	総人口に占める割合(メイト+サポーター)	サポーター1人当たり担当高齢者人口	総人口10000人当たりの講座開催回数
全国	127,053,471	26,675,163	21.0	6,960	14,706	282,547	297,253	0.234%	94	0.548
北海道	5,600,705	1,247,534	22.3	540	1,987	17,506	19,493	0.348%	71	0.964
青森県	1,445,592	337,021	23.3	48	53	1,842	1,895	0.131%	183	0.332
岩手県	1,377,666	347,947	25.3	356	474	17,548	18,022	1.308%	20	2.584
宮城県	2,340,485	485,275	20.7	216	276	7,317	7,593	0.324%	66	0.923
秋田県	1,143,829	313,931	27.4	5	16	64	80	0.007%	4905	0.044
山形県	1,204,099	314,478	26.1	98	357	4,275	4,632	0.385%	74	0.814
福島県	2,089,439	484,144	23.2	269	261	8,710	8,971	0.429%	56	1.287
茨城県	2,986,115	603,813	20.2	52	278	3,457	3,735	0.125%	175	0.174
栃木県	2,006,363	406,022	20.2	64	294	3,014	3,308	0.165%	135	0.319
群馬県	2,016,236	433,997	21.5	137	220	9,601	9,821	0.487%	45	0.679
埼玉県	7,042,044	1,239,890	17.6	60	163	2,841	3,004	0.043%	436	0.085
千葉県	6,058,248	1,125,867	18.6	305	655	16,781	17,436	0.288%	67	0.503
東京都	12,361,736	2,362,058	19.1	527	995	18,694	19,689	0.159%	126	0.426
神奈川県	8,741,025	1,576,055	18.0	157	773	6,214	6,987	0.080%	254	0.180
新潟県	2,425,683	595,722	24.6	66	149	1,987	2,136	0.088%	300	0.272
富山県	1,110,713	267,054	24.0	24	100	1,312	1,412	0.127%	204	0.216
石川県	1,169,249	254,183	21.7	130	230	5,328	5,558	0.475%	48	1.112
福井県	818,443	189,118	23.1	101	335	6,895	7,230	0.883%	27	1.234
山梨県	875,621	199,638	22.8	21	167	1,257	1,424	0.163%	159	0.240
長野県	2,184,596	537,034	24.6	209	363	5,355	5,718	0.262%	100	0.957
岐阜県	2,100,413	460,747	21.9	106	349	4,119	4,468	0.213%	112	0.505
静岡県	3,775,367	816,351	21.6	397	371	18,402	18,773	0.497%	44	1.052
愛知県	7,145,614	1,315,541	18.4	388	655	15,342	15,997	0.224%	86	0.543
三重県	1,857,090	415,676	22.4	86	251	2,144	2,395	0.129%	194	0.463
滋賀県	1,371,577	260,618	19.0	321	360	13,291	13,651	0.995%	20	2.340
京都府	2,562,282	548,774	21.4	373	1,106	12,435	13,541	0.528%	44	1.456
大阪府	8,665,105	1,707,634	19.7	217	476	8,844	9,320	0.108%	193	0.250
兵庫県	5,580,497	1,151,623	20.6	131	319	5,316	5,635	0.101%	217	0.235
奈良県	1,425,308	300,361	21.1	46	181	3,093	3,274	0.230%	97	0.323

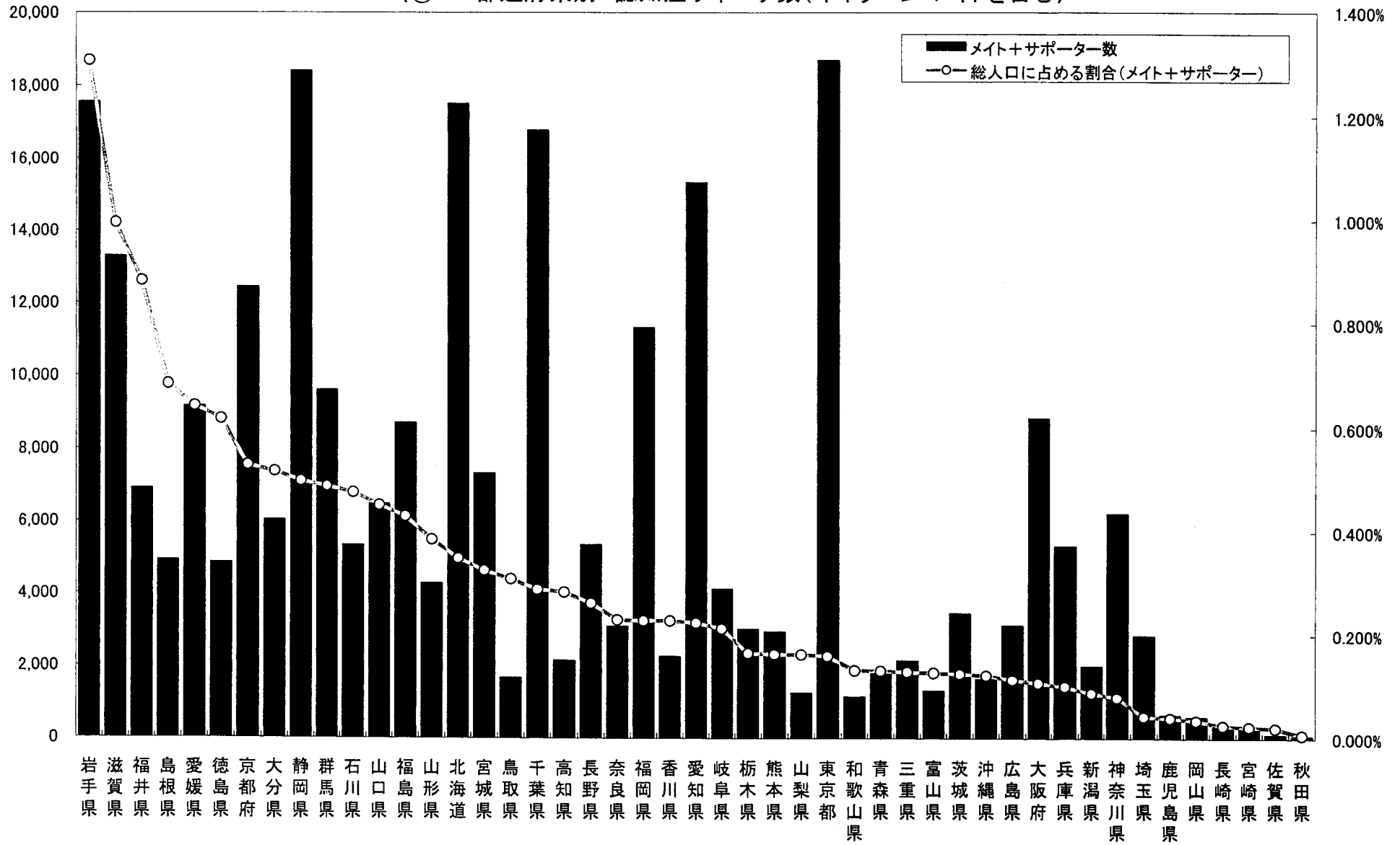
	総人口	65歳以上人口	高齢化率	サポーター講座開催回数	メイト数	サポーター数	メイト+サポーター数	総人口に占める割合(メイト+サポーター)	サポーター1人当たり担当高齢者人口	総人口10000人当たりの講座開催回数
和歌山県	1,053,896	259,040	24.6	44	241	1,150	1,391	0.132%	225	0.417
鳥取県	606,695	148,763	24.5	29	204	1,665	1,869	0.308%	89	0.478
島根県	739,080	204,054	27.6	128	148	4,909	5,057	0.684%	42	1.732
岡山県	1,951,420	451,462	23.1	16	94	587	681	0.035%	769	0.082
広島県	2,867,423	623,287	21.7	81	142	3,120	3,262	0.114%	200	0.282
山口県	1,489,176	384,339	25.8	158	247	6,465	6,712	0.451%	59	1.061
徳島県	811,678	200,935	24.8	148	179	4,837	5,016	0.618%	42	1.823
香川県	1,023,074	242,241	23.7	55	69	2,261	2,330	0.228%	107	0.538
愛媛県	1,479,775	363,042	24.5	259	350	9,162	9,512	0.643%	40	1.750
高知県	792,419	209,651	26.5	43	93	2,149	2,242	0.283%	98	0.543
福岡県	5,030,311	1,033,135	20.5	273	150	11,319	11,469	0.228%	91	0.543
佐賀県	868,562	200,100	23.0	4	78	99	177	0.020%	2021	0.046
長崎県	1,482,146	358,003	24.2	10	49	322	371	0.025%	1112	0.067
熊本県	1,852,073	447,248	24.1	36	73	2,944	3,017	0.163%	152	0.194
大分県	1,218,066	301,864	24.8	135	257	6,028	6,285	0.516%	50	1.108
宮崎県	1,167,509	280,170	24.0	14	1	269	270	0.023%	1042	0.120
鹿児島県	1,751,510	443,631	25.3	16	59	642	701	0.040%	691	0.091
沖縄県	1,387,518	226,092	16.3	61	58	1,635	1,693	0.122%	138	0.440

※メイト、サポーター：平成20年1月31日までに提出された登録名簿、実施報告書に基づく数

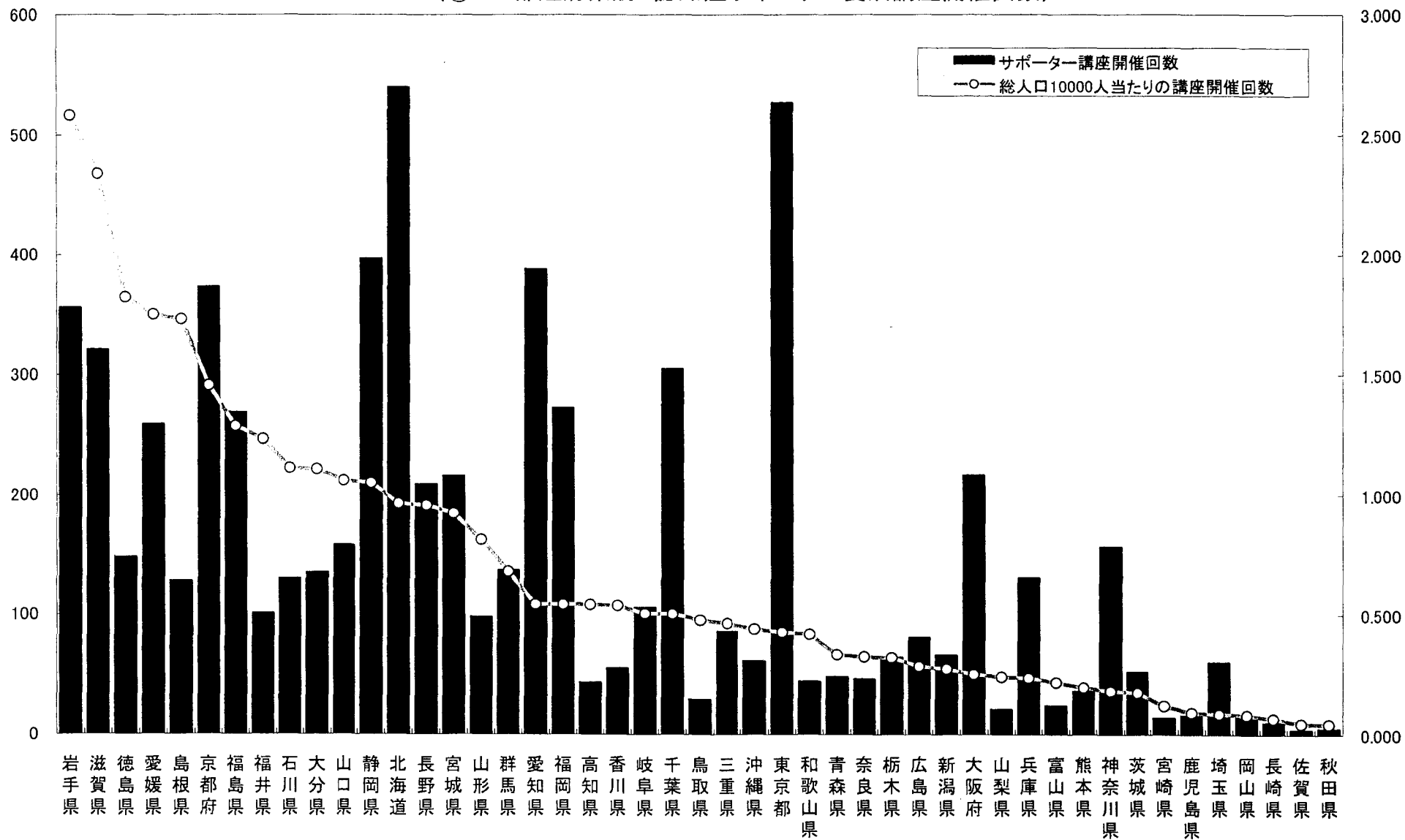
※窓口：連絡先として設置されている自治体等を含む

※人口、高齢者人口：総務省発表 住民基本台帳による（平成19年3月31日現在）

〈④-2 都道府県別 認知症サポーター数(キャラバン・メイトを含む)〉



〈④-3 都道府県別 認知症サポーター養成講座開催回数〉



各位

「認知症を知り 地域をつくる」キャンペーン報告会開催について

時下、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃は、「認知症を知り 地域をつくる」キャンペーンの活動にご高配を賜り、ありがとうございます。お蔭様をもちまして、本キャンペーンは平成17年にスタートしてから3年目がすぎようとしています。「認知症を知り 地域をつくる10カ年」の中間年（平成21年度）を間近に控え、その目標に向かって全国で着実にその成果が積み重ねられています。

本年度1年間の成果を確認し、今後のさらなる飛躍をめざすべく「認知症を知り 地域をつくる」キャンペーン報告会を開催します。

敬具

「認知症になっても安心して暮らせる町づくり100人会議」事務局
(認知症介護研究・研修東京センター内)

町が動き出しています。次の一歩をぜひ一緒に！

「認知症を知り 地域をつくる」キャンペーン報告会

日時：2008(平成20)年3月1日(土)13:30～17:00(予定)

場所：全社協・灘尾ホール(東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル)

参加費：無料(参加登録をお願いします。定員になり次第、締め切らせていただきます)

プログラム：**第1部 第4回認知症になっても安心して暮らせる町づくり100人会議**

(予定)

- ・キャンペーン活動報告—堀田力(100人会議議長、(財)さわやか福祉財団理事長)
- ・シンポジウム「動き出そう それぞれの立場で、今!～町の中で、認知症の人とともに暮らす～」
 - ◇映像でみる「町でともに暮らす」
 - ◇本人・家族からのメッセージ「いま何が必要か」
佐藤雅彦氏/平成17年にアルツハイマー型認知症と診断される
加藤芳郎氏/介護家族
進行—永田久美子(認知症介護研究・研修東京センター主任研究主幹)
 - ◇座談会「動き出そう それぞれの立場で、今!」
関 宣昭氏/NPO法人 里山を考える会 代表(福岡県北九州市)
安岡厚子氏/NPO法人サポートハウス年輪 理事長(東京都西東京市)
藪原幸子氏/沼田エフエム放送株式会社 チーフアナウンサー(群馬県沼田市)
認知症サポーター/東京都立拝島高等学校 高校生
進行—村田幸子(100人会議会員、福祉ジャーナリスト)

第2部 「認知症でもだいじょうぶ」町づくりキャンペーン2007 発表会

- ・経過報告—長谷川和夫(町づくりキャンペーン実行委員長、認知症介護研究・研修東京センター長)
- ・「町づくり2007モデル」8団体からの活動発表 ※裏面参照

主催：認知症になっても安心して暮らせる町づくり100人会議

「認知症でもだいじょうぶ」町づくりキャンペーン2007実行委員会

*参加には登録が必要です。参加ご希望の方は、氏名(団体の場合は代表者名・人数)、連絡先(住所、電話、FAX、e-mailアドレス)を明記の上、下記にFAXまたはメールでご連絡ください。

「認知症になっても安心して暮らせる町づくり100人会議」事務局

FAX: 03-3334-2415 E-mail: info@ninchisho100.net

■「認知症を知り 地域をつくる10カ年」について (平成17年4月厚生労働省資料より)

●認知症を知る1年—2005(平成17)年度

●「認知症を知り 地域をつくる10カ年」中間年—2009(平成21)年度

到達目標

- 認知症について学んだ住民等が100万人程度に達し、地域のサポーターになっている。
- 認知症になっても安心して暮らせるモデル的な地域(以下のような地域)が、全国各都道府県でいくつかできている。

- ・認知症であることをためらいなく公にできる。(早期発見・早期対応)
- ・住民や町で働く人々による(ちょっとした助け合い)が活発。
- ・予防からターミナルまで、関係機関のネットワークが有効に働いている。
- ・かかりつけ医を中心とした地域医療ケアチームがきめ細やかに支援している。
- ・徘徊する人を町ぐるみで支援している。

●「認知症を知り 地域をつくる10カ年」—2014(平成26)年度

到達目標

- 認知症を理解し、支援する人(サポーター)が地域に数多く存在し、すべての町が認知症になっても安心して暮らせる地域になっている。

■「認知症になっても安心して暮らせる町づくり100人会議」について

- 平成16年12月より、従来の「痴呆」に替わる用語として「認知症」が使用され、これを機に厚生労働省の「認知症を知り 地域をつくる10カ年」の構想に基づく「認知症を知り 地域をつくる」キャンペーンが平成17年度より展開されています。

- 「認知症を知り 地域をつくる」キャンペーンは、趣旨に賛同した各界有識者、企業団体、福祉団体を中心とする「認知症になっても安心して暮らせる町づくり100人会議」(議長:堀田力(財)さわやか福祉財団理事長)によって推進されています。認知症介護研究・研修東京センターは事務局を務めさせていただいております。

■「認知症を知り 地域をつくる」キャンペーンのおもな取り組み

●「認知症サポーター100万人キャラバン」による住民・職域・学校講座

(5年間で100万人の「認知症サポーター」を養成)

<http://www.caravanmate.com/>

●「認知症でもだいじょうぶ」町づくりキャンペーン

<http://www.dcnnet.gr.jp/campaign/>

●認知症の人「本人ネットワーク」支援

(認知症の人本人と家族のネットワークづくりを応援)

<http://www.dai-jobu.net/>

●認知症の人や家族の力を活かしたケアマネジメントの推進

(認知症の人本人と家族によるケアプラン作り)

<http://www.itsu-doko.net/>

※詳しくは「認知症になっても安心して暮らせる町づくり100人会議」ホームページをご覧ください。

<http://www.ninchi sho100.net/>

(「認知症 100人会議」で検索してください)

●「認知症でもだいじょうぶ」町づくりキャンペーンと「町づくり2007モデル」について

認知症介護研究・研修東京センターが事務局を務める「認知症でもだいじょうぶ」町づくりキャンペーンは今年度で4回目を迎えました。「町づくり2007モデル」地域活動推薦委員会の慎重な検討の結果、今年度全国から寄せられた49の活動事例の中から今後のモデルとなる「町づくり2007モデル」8点が決定されました。

(応募先着順)

- 1)「認知症になっても安心して暮らせるマンション」 中銀インテグレーション株式会社 (東京都中央区)
- 2)「当たり前権利である地域行事・老人会への参加を目指して」
社会福祉法人 ふるさと会 グループホーム福寿の家 (高知県吾川郡いの町)
- 3)「教科 奉仕『認知症と地域について考える』授業」 東京都立拝島高等学校 (東京都昭島市)
- 4)「この町にこんな病院があったらいいな(地域にとけ込んだ認知症センターの取り組み)」
財団法人 豊郷病院 老人性認知症センター (オアシス) (滋賀県犬上郡豊郷町)
- 5)「おじいさん、おばあさん、いっしょにキャンプしませんか！認知症高齢者と楽しむ『あしがらシニアキャンプ』」
あしがらシニアキャンプ実行委員会 (神奈川県南足柄市・足柄上郡5町) /
社団法人 日本キャンプ協会 (東京都渋谷区)
- 6)「認知症の人と家族のつどいと支援者養成研修」
社団法人 認知症の人と家族の会富山県支部 (富山県富山市)
- 7)「若年性認知症デイサービス“おりづる工務店”の取り組み」
社会福祉法人 町田市福祉サービス協会 おりづる苑せりがや (東京都町田市)
- 8)「地域の認知症の拠点としてのグループホームの活動」
特定非営利活動法人 ほのぼの朝日ネットワーク (岐阜県高山市)

※上記8事例についての詳細は、ホームページをご覧ください。
ホームページでは、過去に応募いただいた事例もご覧いただけます。

※来年度(平成20年度)も引き続き、ご応募をお待ちしています。貴自治体の中でこのような活動がありましたらぜひお知らせください。詳しい要項が決まりましたらホームページでご案内します。

<http://www.dcnet.gr.jp/campaign/> (「町づくりキャンペーン」で検索してください)

「認知症でもだいじょうぶ」町づくりキャンペーン2007

～あなたの町の知恵や工夫を伝えてください～

認知症の人が町で暮らす

あなたの町の取り組みを

ご応募ください

主催：社会福祉法人地福会 認知症介護研究・研修東京センター
 社会福祉法人に里会 認知症介護研究・研修東京センター
 社会福祉法人あまのこ会 認知症介護研究・研修東京センター
 共催：社団法人 認知症の人と家族の会
 協賛：住友生命保険株式会社

TOP

キャンペーンについて

認知症の人の声

実施要領

応募のお願い

応募用紙

町づくり2007モデル決定

町づくりキャンペーン報告書ご案内

過去のキャンペーン

2004年度

2005年度

2006年度

過去の応募一覧

認知症になっても安心して暮らせる町づくり100人会

1) 「認知症になっても安心して暮らせるマンション」

<応募者名称(代表者)>
中銀インテグレーション株式会社(東京都中央区)
応募担当者:久保田 雅子

<活動の概要>
所属する業界団体の認知症サポーター講座をきっかけに、社内でも積極的に介護士、ゴミ分別方法が一目でわかるイラストを作成するなど認知症の方だけでなく工夫をしたり、マンション管理員が地域包括支援センター職員と連携させて、できることから実践。トラブルが回避されて住内からも安心の声が上がるように経緯。

過去の応募一覧

過去に応募いただいた活動をご紹介します。(閲覧した活動のみ)

※ 年度別ダウンロード(閲覧資料のみ)

- 2004年度 10/21
- 2005年度 10/21
- 2006年度 10/21

※ 条件別ダウンロード(閲覧資料のみ)

- 都道府県 都道府県ごとの閲覧資料にまとめたります。
- 取組の主体 県は、実施してあります。ただし、必ずしも実施していません。

以上の「閲覧資料」は、各応募資料から引用しています。

※ 詳細資料ダウンロード

- 過去のキャンペーンで実施した活動事例 実施した活動事例がご覧いただけます。

以上の「閲覧資料」は、各応募資料から引用しています。